



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三村 等
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大村 和男 TEL 0725(21)5750
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	1,064	—	△374	—	△454	—	△288	—
27年6月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年6月期第2四半期 △483百万円（－％） 27年6月期第2四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	△139.25	—
27年6月期第2四半期	—	—

（注）当社は、平成27年6月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期の数値および平成28年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	7,355	2,995	32.3
27年6月期	8,735	3,405	30.8

（参考）自己資本 28年6月期第2四半期 2,372百万円 27年6月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,187	5.6	382	48.3	353	△14.4	228	5.4	110.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期2Q	2,101,000株	27年6月期	2,051,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	25,000株	27年6月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期2Q	2,068,391株	27年6月期2Q	一株

(注) 当社は、平成27年6月期第2四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による継続的な金融緩和を背景に緩やかな回復基調となりました。海外では、米国を中心に緩やかな景気回復が続いていますが、中国をはじめとする新興国の景気減速の表面化や米国の利上げによる世界経済への影響が懸念されるなど、世界経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油価格の下落に伴い新規石油プラントの建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になるなどの状況が続いています。一方で、石油化学プラント・オーナーにとって原材料である原油の価格低下はコスト・メリットを享受できる状況でもあり、また、新興国の人口増加や工業の発展を背景に、新規石油化学プラントの建設や既存プラントの能力増強等の設備更新に一定の需要があります。水関連事業では、国内の水道事業体が保有する設備の更新需要が底堅く存在する一方、水道施設や老朽した配水管等の耐震化等を優先する傾向も散見され、当社の事業分野である取水設備の更新に対する予算配分の微減や予算化の遅れなどの影響が一部で見られます。海外では、中国において景気減速や政治動向により遅れが生じている一部の案件はあるものの、水不足が深刻化する中国や東南アジア等の地域で具体的な案件が進行しています。

このような状況の中、当社グループは、収益力の強化と業績の拡大、グループ経営の推進、経営基盤の強化を基本方針とし、これらの実現に向けて種々の施策に鋭意取り組んでいます。当社グループが成長製品と位置付けている水関連事業のケミレスでは、これまで立証されている地下水に含まれる鉄、マンガン、アンモニア態窒素の除去性能に加えて、ヒ素除去の性能も実証実験により認められるなど、除去可能な成分を増やしており、土木工事等で必要となる排水処理の新たなマーケットが顕在化しつつあります。また、ベトナムにおけるケミレス実証実験の成果を受けて、JICA「中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」の委託事業に採択され、第3四半期連結会計期間以降に実機の納入および技術指導等を予定しています。当該事業は、同国ならびに東南アジア近隣諸国におけるケミレス拡販の布石と位置付けています。また、当社グループは、平成27年9月に北京で開催されたIWA（国際水協会）等が主催するASPIRE（アジア太平洋地域における水に関する国際会議）の展示会に出展しました。展示会では、当社の技術、製品等を紹介し、世界各国の水の専門家、企業、団体から高い関心を集めました。

以上の様な取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,064,871千円、営業損失374,056千円、経常損失454,672千円、親会社株主に帰属する四半期純損失288,013千円となりました。なお、当社グループの業績は、エネルギー関連事業および水関連事業ともに、第4四半期連結会計期間に売上の計上が偏る傾向があり、当第2四半期連結累計期間の業績は低い水準となっておりますが、概ね予想どおりの推移となっております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しています。

① エネルギー関連事業

新規石油プラントの建設や既存プラントの設備更新に係るプラント・オーナーの投資判断が慎重になる状況が続いている中で、アジアや中東、欧州等の設備更新に対する一定の需要を取り込むと共に、具体的な案件の商談を順次進めています。納期が連結会計年度末付近に偏る傾向があることから、売上高は627,908千円、セグメント損失は69,595千円となりました。

② 水関連事業

JICA支援事業に採択されたベトナム案件など中国や東南アジアを中心に案件が具体化し、商談が進んでいます。一部の国内取水設備の更新需要に対する予算の微減や遅延、中国の景気減速や同国内の政治動向によって一部の案件に遅れが生じていることから、売上高は436,963千円となり、水関連事業に係る展示会への出展費用が発生したこと等によりセグメント損失は28,560千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,355,879千円となり、前連結会計年度末に比べ1,379,622千円減少しました。これは主に、仕掛品が190,329千円増加した一方で、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,152,485千円減少したこと、現金及び預金が384,967千円減少したことによるものです。

負債合計は4,360,338千円となり、前連結会計年度末に比べ969,939千円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が89,427千円および長期借入金が242,494千円増加した一方で、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が390,095千円減少したこと、私募債の買入消却等により1年内償還予定の社債が75,000千円および社債が242,500千円減少したこと、未払法人税等が162,029千円、流動負債のその他に含まれる未払金が178,720千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,995,540千円となり、前連結会計年度末に比べ409,683千円減少しました。これは主に、平成27年7月29日の第三者割当による新株の発行により資本金が36,800千円および資本剰余金が36,800千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が288,013千円減少したこと、為替換算調整勘定が104,834千円、非支配株主持分が89,846千円それぞれ減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,416,502千円となり、前連結会計年度末に比べ377,968千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は214,557千円となりました。これは主に、売上債権の減少額1,134,982千円の増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失454,988千円、仕入債務の減少額374,930千円、たな卸資産の増加額212,798千円および法人税等の支払額164,000千円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は152,465千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出154,825千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は58,531千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円および株式の発行による収入73,600千円の増加要因に対し、社債の償還による支出317,500千円および長期借入金の返済による支出267,502千円の減少要因によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期連結業績は、概ね予想通りに推移する見通しであり、平成27年8月10日に発表しました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は、案件毎の商談の進捗状況のほか、納期情報および生産計画等を勘案し策定していますが、国内外の経済動向の変化や顧客の設備投資動向の変化等により、想定どおりに受注を獲得できない場合や想定より受注時期に遅れが生じ、生産が計画どおりに進捗しなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,696	1,421,728
受取手形及び売掛金	3,129,049	1,976,564
商品及び製品	44,122	7,810
仕掛品	190,869	381,198
原材料及び貯蔵品	616,223	635,125
繰延税金資産	71,545	183,775
その他	221,457	186,487
流動資産合計	6,079,963	4,792,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,341,443	1,300,949
機械装置及び運搬具(純額)	429,655	441,527
リース資産(純額)	258,040	226,324
建設仮勘定	13,927	15,123
その他(純額)	86,741	83,899
有形固定資産合計	2,129,807	2,067,823
無形固定資産	362,871	334,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,682	48,176
その他	114,175	112,318
投資その他の資産合計	162,858	160,494
固定資産合計	2,655,537	2,563,188
資産合計	8,735,501	7,355,879

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,498	506,403
短期借入金	1,310,062	1,336,569
1年内返済予定の長期借入金	516,127	605,554
1年内償還予定の社債	185,000	110,000
未払法人税等	174,029	12,000
繰延税金負債	36,676	11,466
役員賞与引当金	70,750	8,200
工事損失引当金	3,263	-
その他	524,410	211,307
流動負債合計	3,716,818	2,801,500
固定負債		
社債	422,500	180,000
長期借入金	756,249	998,743
退職給付に係る負債	73,895	74,562
資産除去債務	70,148	72,972
その他	290,665	232,559
固定負債合計	1,613,458	1,558,837
負債合計	5,330,277	4,360,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,550	787,350
資本剰余金	773,247	810,047
利益剰余金	861,506	573,492
自己株式	△21,000	△21,000
株主資本合計	2,364,303	2,149,890
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	197	△391
為替換算調整勘定	327,722	222,888
その他の包括利益累計額合計	327,920	222,497
非支配株主持分	712,999	623,153
純資産合計	3,405,224	2,995,540
負債純資産合計	8,735,501	7,355,879

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,064,871
売上原価	768,318
売上総利益	296,552
販売費及び一般管理費	670,609
営業損失(△)	△374,056
営業外収益	
受取利息	637
スクラップ売却益	7,107
補助金収入	7,495
その他	6,551
営業外収益合計	21,791
営業外費用	
支払利息	22,059
為替差損	51,418
支払手数料	28,014
その他	915
営業外費用合計	102,407
経常損失(△)	△454,672
特別損失	
固定資産除却損	315
特別損失合計	315
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,988
法人税等	△124,777
四半期純損失(△)	△330,210
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,197
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288,013

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△330,210
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△589
為替換算調整勘定	△152,483
その他の包括利益合計	△153,072
四半期包括利益	△483,283
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△393,436
非支配株主に係る四半期包括利益	△89,846

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,988
減価償却費	101,754
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△62,550
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	667
受取利息及び受取配当金	△637
支払利息	22,059
支払手数料	28,014
固定資産除却損	315
為替差損益(△は益)	38,493
売上債権の増減額(△は増加)	1,134,982
たな卸資産の増減額(△は増加)	△212,798
未収消費税等の増減額(△は増加)	99,307
未収入金の増減額(△は増加)	825
仕入債務の増減額(△は減少)	△374,930
未払費用の増減額(△は減少)	△78,770
未払金の増減額(△は減少)	△155,240
前受金の増減額(△は減少)	2,801
その他	△114,903
小計	△28,862
利息及び配当金の受取額	637
利息の支払額	△22,332
法人税等の支払額	△164,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	7,000
有形固定資産の取得による支出	△154,825
無形固定資産の取得による支出	△3,520
差入保証金の差入による支出	△1,922
差入保証金の回収による収入	210
保険積立金の解約による収入	970
その他	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	27,292
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△267,502
社債の償還による支出	△317,500
リース債務の返済による支出	△29,344
株式の発行による収入	73,600
コミットメントフィーの支払額	△28,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△377,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,416,502

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年5月27日および平成27年6月11日開催の当社取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成27年7月29日に払込が完了しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が36,800千円、資本準備金が36,800千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が787,350千円、資本剰余金が810,047千円となっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成27年7月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	627,908	436,963	1,064,871	-	1,064,871
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-
計	627,908	436,963	1,064,871	-	1,064,871
セグメント損失(△)	△69,595	△28,560	△98,155	△275,901	△374,056

(注) 1. セグメント損失の調整額△275,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員および管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更等)

当社グループのセグメント区分は、従来、「エネルギー関連事業」、「取水関連事業」および「その他」としていましたが、業績拡大に向け、平成27年7月1日付で組織を変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、第1四半期連結会計期間より、「エネルギー関連事業」および、従来の「取水関連事業」と「その他」を合わせた新たな「水関連事業」の2つをセグメント区分とすることにしました。

当該セグメント変更は、これまで「その他」に含めていた、当社が成長製品と位置付けるケミレスおよびハイシスが、今後、収益の獲得が見込まれるため、新たな体制で積極的な営業展開を図ることを目的とするものです。そのため、今後、当社では、ケミレスおよびハイシスを「その他」ではなく独立した事業として認識するとともに、親和性のある従来の「取水関連事業」と合わせた新たな「水関連事業」として捉え、業績評価の基礎とすることにしました。

また、当該セグメント区分の変更に合わせて、従来合理的な配分基準により各セグメントに配分していた全社費用について、各セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、これを配分しない方法に変更しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。